

札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015 施策体系別の主な事業

政策分野 1	暮らし・コミュニティ	
政策目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街	P 2
政策目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	P 5
政策目標 3	地域の課題を地域の力で解決する街	P 8
政策分野 2	産業・活力	
政策目標 4	北海道経済の成長をけん引する街	P 11
政策目標 5	国内外の活力を取り込む街	P 15
政策目標 6	産業分野の人材を育む街	P 20
政策分野 3	低炭素社会・エネルギー転換	
政策目標 7	自然と共生する環境負荷の少ない街	P 22
政策目標 8	エネルギー効率の高い持続可能な街	P 25
政策分野 4	戦略を支える都市空間	
政策目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	P 29

注

- 1：事業名欄の右下には、各事業を所管・実施する担当局部を示している（部名の前には局の略称を付けており、正式名称は下欄に示した）。
- 2：担当局部の下に [] 書きで、計画期間（平成 27～31 年度）において見込まれる個別の計画事業費を示した。
- 3：計画事業費の数値は百万円単位の表示としている。
- 4：計画事業費が [-] となっている事業は、事業内容の詳細が未確定なため事業費の見積りが困難なものや、事業実施に特段の事業費を必要としないものなどである。
- 5：計画事業のうち、複数の施策に該当するものは重複して掲載しており、当該事業が該当する主たる施策においては、他の事業と同様に無表示とし、副次的に関連する施策においては、事業名の末尾に【再掲】と表記した。
- 6：活動指標欄に示した開設、設置、整備、策定、供用開始時期などは、計画策定時における目標であり、今後、情勢の変化により変更があり得る。

担当局部 略称一覧

危) 危機管理対策室	建) 建設局	中) 中央区
総) 総務局	下) 下水道河川局	北) 北区
政) まちづくり政策局	都) 都市局	東) 東区
財) 財政局	交) 交通局	白) 白石区
市) 市民文化局	水) 水道局	厚) 厚別区
ス) スポーツ局	病) 病院局	豊) 豊平区
保) 保健福祉局	消) 消防局	清) 清田区
子) 子ども未来局	教) 教育委員会	南) 南区
経) 経済観光局		西) 西区
環) 環境局		手) 手稲区

政策目標 1 互いに支え合う地域福祉が息づく街（創造戦略 1 : 地域福祉力創造戦略）

施策 1 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり

身近な地域における住民同士の見守りや支え合いにより、支援を必要とする市民の孤立を防ぐため、住民組織などによる地域福祉活動に対する支援を充実します。

さらに、これらの地域福祉活動団体や民生委員・児童委員、ボランティア団体、NPO、企業などの連携を促進し、地域福祉のネットワーク化を推進することにより、地域の共助による重層的な見守り体制を構築します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
孤立を防ぐ環境に対する市民意識を示す指標	孤立死について心配していない市民の割合	32.3% (平成 26 年度)	50.2% (平成 31 年度)	55% (平成 34 年度)
地域福祉活動に取り組む団体の割合を示す指標	福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合	54.4% (平成 25 年度)	57.7% (平成 31 年度)	59% (平成 34 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容 活 動 指 標
消費者被害防止ネットワークの拡充 市) 市民生活部 [49 百万円]	地域活動団体などを対象とした研修を実施し、消費者被害防止ネットワークの連携範囲を拡充するとともに、市民、事業者などを「消費生活サポーター」として登録・養成し、見守り活動の担い手を育成します。 ○地域で活動する団体を対象とした研修を実施した区の数 H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 10 区
DV対策推進事業 市) 市民生活部 [107 百万円]	配偶者などからの暴力被害について、より相談しやすい環境を整備し、被害者の置かれた状況や心身の状態に配慮した対応などを行うため、被害者の相談・支援体制の強化を図ります。 ○カウンセラーの配置 H26 : - ⇒ 目標 (H28) : 配置
福まちパワーアップ事業の拡充 保) 総務部 [447 百万円]	福まちパワーアップ事業の先行地区における取組手法を生かしたワークショップを開催するなど、地域における見守り活動などの推進を図ります。 ○ワークショップの実施回数（累計） H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 86 回
誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート事業 保) 障がい保健福祉部 [17 百万円]	避難行動要支援者名簿などに基づき、災害時に支援を要する障がい者と支援者のマッチングやモデル避難訓練などを実施することで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを行います。 ○災害時の障がい者対応モデル事例を構築した区の数 H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 10 区
認知症家族の孤立防止事業 清) 保健福祉部 [3 百万円]	認知症の方を介護する家族や地域の方々を対象に、認知症への理解を深める講演会や交流会を開催し、家族の負担感を和らげ、孤立しない地域づくりを進めます。 ○清田区で認知症の方を介護する家族交流会の年間実施回数 H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 10 回

施策2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり

自ら支援にたどり着けない市民の増加に対応するため、支援を必要とする市民を適切に把握する体制を構築します。また、一人一人の状況やライフステージに応じたきめ細やかな支援を行うため、保健・福祉・医療の関係機関の公助による実効性のあるネットワークを強化することで、相談・支援体制の充実を図り、地域で必要な保健福祉サービスが受けられる環境づくりを推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
必要な保健福祉サービスが受けられる環境に対する市民意識を示す指標	生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	13.6% (平成26年度)	11.4% (平成31年度)	10% (平成34年度)
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	22.7% (平成26年度)	54.0% (平成31年度)	60% (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容 活 動 指 標
広域型特別養護老人ホーム新築費等補助事業 保) 高齢保健福祉部 [3,330百万円]	在宅などで生活が困難な高齢者が、介護を受けながら安心して生活を送ることができるよう、特別養護老人ホームの整備に対して補助を行い、入所定員を増員します。また、災害時に要援護者の受入を可能にする福祉避難用スペースの整備を促進します。 ○特別養護老人ホームの定員数 H26: 5,458人 ⇒ 目標(H31): 7,000人
障がい者相談支援事業の拡充 保) 障がい保健福祉部 [1,847百万円]	障がいのある方やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所の体制を強化します。 ○障がい者相談支援事業所の相談員数 H26: 61人 ⇒ 目標(H31): 73人
国民健康保険生活習慣病予防対策事業 保) 保険医療部 [71百万円]	生活習慣病予防のため、特定健診の40歳無料化などにより実施率向上を図るとともに、重症化予防のための個別支援を強化します。 ○特定健診受診率 H26: 19% ⇒ 目標(H31): 35%
妊娠・出産包括支援事業 保) 保健所 [174百万円]	女性がより健やかに妊娠期を過ごし、安心して子どもを産み育てられるよう、産前・産後ケアを充実させ、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実強化を図ります。 ○産後ケア事業の年間利用者数 H26: - ⇒ 目標(H31): 80人
高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 保) 保健所 [194百万円]	超高齢社会や医療系・介護系施設の不足などに備え、誰もが住み慣れた地域で「もれ」や「きれめ」なく、安心して療養できるような在宅医療体制を構築します。 ○在宅医療に関する専門相談窓口の設置 H26: - ⇒ 目標(H29): 設置

施策3 災害に備えた地域防災体制づくり

地震などの大規模災害や、水害等の地域特性に応じた災害の発生に備え、地域の避難場所における防災機能の向上に向けた環境整備を推進します。また、自力で避難することが困難な要配慮者への避難支援の充実強化など、市民、地域の自主防災組織、企業、行政が連携した防災協働社会の実現を目指した実践的な地域防災体制づくりを進めます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値 (ビジョン)
市民の防災行動に対する取組状況を示す指標	災害に対する備えを行っている家庭の割合	69.6% (平成 26 年度)	77.1% (平成 31 年度)	80% (平成 34 年度)
地域の自主的な防災活動の充実度を示す指標	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	86.6% (平成 26 年度)	92.4% (平成 31 年度)	95% (平成 34 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
防災・災害情報伝達方法 多様化推進事業 危) 危機管理対策部 [3 百万円]	スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末を利用して、平常時は防災の普及啓発、災害時は通信途絶状況においても避難誘導を図ることのできるアプリケーションを整備するとともに、情報伝達方法の多様化について検討を進めます。 ○防災アプリケーションの整備 H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 整備・運用
真駒内地区防災拠点施設 強化事業 消) 総務部 [1,860 百万円]	老朽化した南消防署を改築整備するとともに、自家用給油施設、都市型水害や土砂災害に対する資機材などの保管庫及び訓練施設を併設し、防災拠点施設としての機能強化を図ります。 ○防災拠点施設の整備 H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 整備
救急隊増強整備事業 消) 警防部 [149 百万円]	増え続ける救急需要に対応するため、必要な救急隊を増強し、現場到着時間の延伸を抑え、これまでの救命率を維持していきます。 ○救急隊現場到着時間の維持 H26 : 6.5 分 ⇒ 目標 (H31) : 6.5 分
I C T を活用した消防 と医療の連携強化事業 消) 警防部 [272 百万円]	傷病者の救命率向上と後遺症軽減を図るため、救急業務にタブレット端末などを導入し、医師への画像伝送や搬送先が見つからない場合、複数の病院に対し一斉受入要請を行うなど、I C T を活用した医療との連携強化を図ります。 ○システムの運用開始 H26 : - ⇒ 目標 (H29) : 運用開始

施策1 地域で共生する環境づくり

子どもと高齢者との多世代交流や障がいのある方との日常的なふれあいなどを通じて、市民一人一人がお互いを尊重しながら共生・協働できる地域づくりを推進します。また、豊富な社会経験や知識・技能を有する高齢世代などが積極的に社会に参加し、生涯現役で生きがいをもって暮らせる環境づくりを進めます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標【再掲】	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	22.7% (平成26年度)	54.0% (平成31年度)	60% (平成34年度)
高齢者の社会参加の状況を示す指標	高齢者の活動度（社会貢献活動を行う高齢者の割合）	62.5% (平成26年度)	67.2% (平成31年度)	70% (平成34年度)
障がいのある方の一般就労の状況を示す指標	就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数	405人 (平成25年度)	698人 (平成31年度)	850人 (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
アイヌ伝統文化振興事業 市) 市民生活部 [64百万円]	アイヌの伝統的な生活様式や文化などを市民に紹介して、アイヌ伝統文化の保存、継承、振興を図ります。 ○小中高生団体アイヌ文化体験プログラムの年間参加校（団体）数 H26：50校（団体）⇒ 目標（H31）：130校（団体）
生活困窮者自立支援事業 保) 総務部 [933百万円]	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援などを実施するとともに、地域における自立・就労支援などの体制を構築します。 ○生活困窮者の年間新規相談件数 H26：－⇒ 目標（H31）：3,000人
高齢者の社会参加支援の在り方検討 保) 高齢保健福祉部 [5百万円]	生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を行います。 ○高齢者の社会参加支援に関する基本方針の策定 H26：－⇒ 目標（H29）：策定
移動支援の対象者拡大 保) 障がい保健福祉部 [4,934百万円]	障がいのある方の外出を支援する移動支援事業について、身体障がいがある方（全身性障がい）の対象者要件を拡大することで、外出支援サービスの更なる充実を図ります。 ○移動支援拡大分の年間支給決定者数 H26：－⇒ 目標（H31）：457人
ひとり親家庭自立支援給付金事業 子) 子育て支援部 [1,215百万円]	ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格取得に係る養成施設に通った場合に支給する給付金について、平成28年度から対象資格に自動車整備士、理容師、美容師を追加し、平成29年度から支給期間の上限を3年に拡大します。 ○ひとり親家庭自立支援給付金の年間新規申請者数 H26：69人⇒ 目標（H31）：156人

施策2 子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり

子育て家庭が子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、地域の重要な担い手である子ども・若者に対する地域資源を活用した多様な学びの機会の創出やまちづくり活動への参加機会の拡充など、子どもの年齢等に応じた様々な支援の充実を図ります。また、社会的自立が困難な若者に対する支援体制を充実し、社会参加や就労を促進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
子育て環境全般に対する市民意識を示す指標	子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合	59.8% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	80% (平成34年度)
保育環境の充実度を示す指標	保育所待機児童数 [平成27年度より、国定義の数値に変更]	69人 (平成27年度)	0人 (平成31年度)	0人 (平成27~34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
子ども医療費助成制度の拡充 保) 保険医療部 [16,417百万円]	子育て支援環境の充実を図るため、現行制度で就学前児童の入院・通院と小学生・中学生の入院を助成対象としている子ども医療費助成について、新たに小学1年生の通院を助成対象とします。 ○子ども医療費助成の助成対象（通院） H26：未就学児まで ⇒ 目標（H30）：小学1年生まで
（仮称）子ども貧困対策計画策定 子) 子ども育成部 [14百万円]	子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育・生活・就労などの分野を総合的に支援するために「（仮称）子ども貧困対策計画」を策定します。 ○（仮称）子ども貧困対策計画の策定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：策定
第2子以降の保育料無料化事業 子) 子育て支援部 [1,655百万円]	これまでの第3子以降に加え、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子についても保育料を無料化し、子育て世代の経済的負担を軽減します。 ○第2子の保育料の無料化対象 H26：－ ⇒ 目標（H29）：3歳未満児まで
子ども安心ネットワーク強化事業－189 （いちはやく）対応－ 子) 児童相談所 [324百万円]	児童相談所（子ども安心ホットライン）が、増加する児童虐待や養護相談に“いちはやく”対応するため、児童相談所と児童家庭支援センターの更なる連携により、相談体制を強化します。 ○ホットライン年間相談対応件数 H26：3,147件 ⇒ 目標（H31）：3,920件
児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業 子) 児童相談所 [24百万円]	児童福祉施設入所児童（里親委託児童を含む）で、大学などに入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費などについての措置費を支給します。 ○年間支給人数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：10人
札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業 教) 学校教育部 [206百万円]	札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校などに通う生徒に、通学に要する交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成します。 ○通学交通費の助成 H26：－ ⇒ 目標（H30）：開始

施策3 歩いて暮らせるまちづくり

自家用車を利用しない市民も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活利便機能の維持・向上を推進するとともに、多くの市民が訪れる地下鉄駅周辺施設などの利便性を向上し、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
住んでいる地域の住環境の充実度を示す指標	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	78.9% (平成26年度)	89.0% (平成31年度)	95% (平成34年度)
公共交通の利用度を示す指標	公共交通の利用者数	112万人/日 (平成26年度)	113万人/日 (平成31年度)	113万人/日 (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
駅周辺施設エレベーター等設置事業 政) 総合交通計画部、都市計画部 [992百万円]	超高齢社会を見据えた利便性の向上や上下移動の負荷を軽減するため、地下鉄駅におけるエレベーターやエスカレーターの更なる充実を図ります。 ○エレベーター・エスカレーターの設置基数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：4基
コンビニ交付システム構築等事業 市) 地域振興部 [376百万円]	市民の利便性向上のため、マイナンバーカードを使って、市内に数多くあるコンビニエンスストアの端末で、住民票などを発行するサービスを開始します。 ○コンビニ交付サービスの開始 H26：－ ⇒ 目標（H28）：開始
共生社会環境づくり事業 保) 障がい保健福祉部 [6百万円]	障がいのある方に対する合理的配慮を推進するため、物理・制度・情報・心の「4つのバリアフリー」を目指した環境の整備を実施します。 ○バリアフリータウンマップの更新及びバリアフリータウンガイドの作成 H26：－ ⇒ 目標（H29）：更新・作成
安全・安心な道路環境の整備事業 建) 土木部 [13,231百万円]	誰もが安心して通行できる道路環境を整備するため、歩道のバリアフリー化、幹線道路の交差点事故対策、通学路の整備などを実施します。 ○歩道バリアフリー化の整備率 H26：60% ⇒ 目標（H31）：77%
北区北部地域の行政サービス拡充検討事業 市) 地域振興部、北) 市民部 [6百万円]	北区北部地域において、区民の利便性の向上及び効率的な行政事務執行を図るため、地域交流拠点に位置付けられている篠路駅周辺地区において、篠路出張所の行政機能拡充の検討を進めます。 ○（仮称）機能強化ビジョンの策定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：策定

施策1 地域活動を活発化する環境づくり

人と人のつながりによる地域コミュニティの形成を促進するため、地域のまちづくり活動の担い手となる人材を発掘・育成します。さらに、様々な活動主体同士の連携を促進し、相乗効果による活動の活発化を図るとともに、市民の居場所・活動拠点づくりを推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
地域活動への市民の意識を示す指標	町内会加入率	70.1% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)
NPO活動の活発さを示す指標	市内に主たる事務所を置く NPO認証法人数	914 団体 (平成26年度)	1,123 団体 (平成31年度)	1,300 団体 (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容 活 動 指 標
小学校併設地域交流施設 設置事業 市) 地域振興部 [2,444百万円]	地域における多世代交流を促進するため、小学校の改築などに合わせて地域交流施設、まちづくりセンターを併設します。また、建物の更新時期が小学校の改築などのタイミングに合わないまちづくりセンター・地区会館については老朽化対策を行います。 ○小学校併設地域交流施設設置数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：7施設
企業による市民活動促進 事業 市) 地域振興部 [15百万円]	企業による社会貢献活動を促進するため、活動に至るまでのコンサルティング支援や活動のPRを行うとともに、企業との協働を進めるための仕組みをつくります。 ○札幌市との協働事業に取り組む企業数 H26：10,902社 ⇒ 目標（H31）：13,000社
札幌緑小学校区多世代 交流施設整備事業 子) 子ども育成部 [475百万円]	公的な放課後の居場所が整備されていない札幌緑小学校区において、児童会館機能に加え、多世代交流等の機能を付加した施設を整備します。 ○札幌緑小学校区多世代交流施設の整備 H26：－ ⇒ 目標（H29）：供用開始
厚別中央市民交流広場・ 科学館公園再整備事業 厚) 市民部、土木部 [90百万円]	老朽化した厚別中央市民交流広場と科学館公園について、市営住宅下野幌団地の余剰地などを核としたまちづくり推進事業と連携して再整備し、地域のにぎわいを創出します。 ○厚別中央市民交流広場・科学館公園の再整備進捗率 H26：－ ⇒ 目標（H31）：40%
とよひらスポーツ応援 プロジェクト事業 豊) 市民部 [29百万円]	札幌ドームを始め多数の国際規模のスポーツ施設があり、プロスポーツチームの本拠地でもある区の特長を最大限に活用し、区民がスポーツに親しむきっかけとなる場を提供します。 ○区が実施するスポーツイベントへの年間参加者数 H26：7,000人 ⇒ 目標（H31）：8,000人

施策2 地域マネジメントの推進

市民が主体的に取り組む地域活動を支援するため、町内会を始めとした地域の様々な活動主体間のネットワークの構築に向けたまちづくりセンターなどによる支援・調整機能を強化します。また、幅広い市民、団体が参加する区民協議会等の活動の活発化を図るとともに、地域の特性に合わせた課題解決への支援などにより、地域マネジメントを推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民活動の活発さを示す指標	「市民まちづくり活動」に参加したことの市民の割合	94.1% (平成26年度)	100% (平成31年度)	100% (平成34年度)
地域活動への市民の意識を示す指標【再掲】	町内会加入率	70.1% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 市) 地域振興部 [47百万円]	地域ぐるみで子どもを犯罪から守るため、町内会・学校・PTA・民間事業者などと連携して実施する「札幌市子ども110番の家支援事業」を創設し、普及・啓発活動や、より実効性を高めるための取組など様々な支援を行います。 ○子ども110番の家ステッカーの配布数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：25,000枚
地域マネジメント推進事業 市) 地域振興部 [49百万円]	地域の特性や課題などを地域住民が共有するための勉強会などを開催するとともに、将来の展望とその実現に向けた活動指針である「地域まちづくりビジョン」策定のためのワークショップ開催などを支援します。 ○ワークショップなどの支援数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：20カ所
未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業 市) 地域振興部 [1,905百万円]	区や地域の特性を活かしたまちづくり活動を推進するため、地域課題の解決やネットワークの構築など、市民の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、「地域まちづくりビジョン」を策定した地域に対し、その実現に必要な活動を支援します。 ○実施事業数（全区） H26：1,218件 ⇒ 目標（H31）：1,300件
白石区複合庁舎にぎわい協働プロジェクト事業 白) 市民部 [14百万円]	白石区複合庁舎のイベントスペースを活用して、区民や関係団体との協働により、にぎわいを創出するイベントを開催するとともに、まちづくり団体のネットワークづくりを支援します。 ○年間イベント開催回数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：100回
「きよたマルシェ」実施事業 清) 市民部 [8百万円]	区民協議会である「きよたまちづくり区民会議」や地元農家、企業、関係団体と連携し、清田区の農産物のPR、地産地消・食育の推進などを目的とした「きよたマルシェ」を開催します。 ○きよたマルシェへの参加・協力団体 H26：15団体 ⇒ 目標（H31）：30団体

施策3 雪と共存した暮らしの推進

冬の安心な暮らしに欠かすことのできない雪対策を効率的かつ効果的に進めるため、市民・企業との協働による地域特性に合わせた除排雪を推進します。また、ウインタースポーツの振興や雪を楽しむイベントの魅力向上などにより、札幌らしい雪と共存した冬の豊かな暮らしを実現します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
協働による雪対策の取組状況を示す指標	冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数	1,150 団体 (平成 26 年度)	1,310 団体 (平成 31 年度)	1,400 団体 (平成 34 年度)
市民のウインタースポーツ活動の活発さを示す指標	ウインタースポーツをする市民の割合	12.6% (平成 26 年度)	19.7% (平成 31 年度)	25% (平成 34 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容 活 動 指 標
福祉除雪事業の拡充 保) 総務部 [520 百万円]	高齢や障がいにより除雪が困難な方などに対し地域協力員が住宅の間口部分などを除雪するとともに、声かけや見守りなどの充実を図るため、地域協力員拡充の取組を実施する地域団体に助成などを行います。 ○地域協力員数 H26 : 3,280 人 ⇒ 目標 (H31) : 4,200 人
さっぽろっ子ウインタースポーツ料金助成事業 ス) スポーツ部 [67 百万円]	子どもたちがウインタースポーツに親しめるよう、1シーズンに1度、市内の全小学3年生を対象に、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料に対し助成します。 ○助成クーポンの年間利用者数 H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 15,000 人
(仮称) ウインタースポーツ塾事業 ス) スポーツ部 [51 百万円]	小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウインタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受けられる「エキスパートコース」を開設し、ウインタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図ります。 ○事業参加児童数（累計） H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 810 人
冬みち地域連携事業 建) 土木部 [293 百万円]	将来のまちづくりを担う子どもたちに雪体験授業を実施し、除雪に対する理解を深めてもらうとともに、市民（地域）・企業・行政が連携し、地域除雪力を高めるための取組を行います。 ○雪体験授業を実施した小学校数（累計） H26 : 27 校 ⇒ 目標 (H31) : 202 校（全小学校）
冬のみちづくりプラン推進事業 建) 土木部 [274 百万円]	冬の豊かな暮らしの実現に向けて雪対策を効率的かつ効果的に進めるため「冬のみちづくりプラン」を改定するとともに、効果的な雪処理体制の構築など、市民・企業との協働により持続可能な除排雪体制の在り方を検討します。 ○冬のみちづくりプランの改定 H26 : - ⇒ 目標 (H30) : 改定

政策分野 2 : 産業・活力

政策目標 4 北海道経済の成長をけん引する街（創造戦略 4 : 札幌型産業創造戦略）

施策 1 食の魅力を生かした産業の高度化

北海道の豊かな自然や風土・気候、安全・安心を背景とした札幌の食の魅力を生かして、食関連産業の基盤を強化し、産業間の連携を促進するとともに、新たな価値の創造から道外販路の確保までを支援します。さらに、関連する企業や人材を道内外から誘致し、集積を図ることにより、食分野における産業の高度化を図ります。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値 (ビジョン)
市内食料品製造業の集積状況を示す指標	食料品製造業の製造品出荷額等	2,109 億円 (平成 24 年度)	2,314 億円 (平成 31 年度)	2,400 億円 (平成 34 年度)
市内食料品製造業の粗付加価値創出の取組状況を示す指標	食料品製造業の粗付加価値額	897 億円 (平成 24 年度)	927 億円 (平成 31 年度)	940 億円 (平成 34 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容
	活 動 指 標
6次産業活性化推進事業 経) 産業振興部 [174 百万円]	道内の 1 次産業者と市内の 2 次・3 次産業者が連携し、道内の農水畜産資源を活用して行う新商品開発の取組を支援します。 ○新商品開発などの補助件数 (累計) H26 : 4 件 ⇒ 目標 (H31) : 21 件
さっぽろスイーツ推進事業 経) 産業振興部 [31 百万円]	スイーツ王国さっぽろ推進協議会と連携し「さっぽろスイーツ」ブランドを高めるとともに、2016 年に開催される「北海道お菓子フェア」に参画し、都市ブランドを深化させます。 ○「さっぽろスイーツ」年度グランプリ作品をアレンジ販売する店舗数 H26 : 24 店舗 ⇒ 目標 (H31) : 35 店舗
札幌産農産物ブランド力・流通力強化支援事業 経) 農政部 [17 百万円]	安全・安心の向上や環境保全型農業の実現に向けた取組を強化して実施することで、札幌産農産物のブランド力向上を図るとともに、札幌市民や企業などによる消費を拡大するための取組を合わせて実施します。 ○農産物の安全・安心向上に取り組む農業者の数 H26 : 192 人 ⇒ 目標 (H31) : 230 人

施策2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進

自然、食、文化芸術、スポーツなど、札幌らしい魅力資源を磨き、観光関連産業同士の連携を生むことで新たな都市観光を創造します。さらに、「北海道のショーケース」として道内各地の魅力が集まることを生かし、来訪者の集客・再訪、周遊・滞在を促進し、札幌・北海道の観光消費の拡大、付加価値の向上を図ります。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
観光地としての魅力、受入環境の充実度などを示す指標	観光地としての総合満足度 （「満足」と回答した人の割合）	23.0% （平成26年度）	36.1% （平成31年度）	40% （平成34年度）
集客交流の札幌市経済に対する貢献度を示す指標	札幌市内での総観光消費額	4,293億円 （平成26年度）	4,414億円 （平成31年度）	4,700億円 （平成34年度）
集客交流の状況を示す指標	年間来客数	1,342万人 （平成26年度）	1,441万人 （平成31年度）	1,500万人 （平成34年度）

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
さっぽろホワイトイルミネーション魅力アップ事業 経) 観光・MICE推進部 [510百万円]	さっぽろホワイトイルミネーションの会場を拡大し、メディアアーツを活用した新しいイルミネーションを設置するほか、参加型イベントを新たに実施し、魅力を高めます。 ○大通公園でのイベント実施会場数 H26：3会場 ⇒ 目標（H28）：8会場
国際観光誘致事業 経) 観光・MICE推進部 [454百万円]	訪日旅行客が急増しているアジア各国に対し、食やショッピングを始めとした札幌の都市の魅力を発信し、外国人観光客の誘致に取り組みます。 ○誘客プロモーション実施数（累計） H26：31件 ⇒ 目標（H31）：41件
観光バス対策事業 経) 観光・MICE推進部 [126百万円]	中心市街地における観光バスの危険・迷惑な駐停車を減らす取組を行うと同時に、増加する貸切バス需要に対応するため、事業者と連携してバスドライバーの確保に取り組みます。 ○観光バス待機場利用台数 H26：15,236台 ⇒ 目標（H31）：21,600台
おもてなし・人材育成事業 経) 観光・MICE推進部 [131百万円]	ホームページや広報誌など様々な広報媒体を活用した市民のおもてなし意識の醸成やおもてなしを实践する機会の創出、事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援を通じて、観光客の受入環境を強化し、来札者の満足度向上につなげます。 ○おもてなしと人材育成に関連する事業の実施数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：12事業
宿泊施設民間投資誘発事業 経) 観光・MICE推進部 [364百万円]	観光消費額の大きい外国人富裕層などの受入環境整備を促進するため、宿泊施設が行う客室グレードアップにつながる増改築を支援する制度を創設します。 ○宿泊施設への支援件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：4件

施策3 エネルギー転換に対応した環境産業の創造

エネルギー転換の進展に伴って生じるエネルギー消費の在り方などの地域課題の解決に向けて、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーやエネルギーマネジメントといったエネルギー関連技術の産業化を推進します。さらに、関連する技術の集積や企業誘致により、環境分野における新たな価値を創造する産業を振興します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	56.7% (平成26年度)	70.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)
新たな価値を創造するベンチャー企業の集積状況を示す指標	大学発ベンチャー企業数 (環境・エネルギー)	16社 (平成24年度)	27社 (平成31年度)	30社 (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
札幌型省エネルギー ビジネス創出事業 経) 産業振興部 [50百万円]	市有建築物の省エネルギーや製造業のスマートファクトリー化で培った札幌市役所のノウハウを広く適用し、札幌市全体のエネルギー使用量を削減するための総合窓口を作り、札幌市特有のビジネスとしての展開を支援します。 ○省エネルギーの取組の実施件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：400件
札幌型環境・エネルギー 技術開発支援事業 経) 産業振興部 [270百万円]	市内企業などが行う環境・エネルギー分野の技術開発などの取組に対し、補助や首都圏展示会への出展を支援します。 ○当事業における新製品・新技術の開発件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：25件

施策4 超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造

人口減少・超高齢社会の進行に伴って生じる需要や課題への対応に向けて、健康・福祉関連のものづくり・サービス産業を振興するとともに、医療・医薬、機能的食品などの研究開発を促進します。さらに、先端医療技術を活用することにより、健康・福祉分野における新たな価値を創造する産業を振興します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標【再掲】	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	56.7% (平成26年度)	70.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)
市内バイオ産業の景況感を示す指標	バイオ産業の売上高	332億円 (平成25年度)	617億円 (平成31年度)	730億円 (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
健康関連産業競争力強化事業 経) 産業振興部 [87百万円]	食・バイオ関連企業の国内外での競争力や生産・品質管理を高めるため、食品・食素材の機能性に係る科学的データ取得費用、HACCPなどの品質管理認証の取得費用を補助します。 ○科学的データ取得支援及び認証取得支援の補助件数（累計） H26：2件 ⇒ 目標（H31）：30件
健康関連産業研究開発支援事業 経) 産業振興部 [113百万円]	健康・医療・バイオなどの健康関連産業における研究開発を支援するとともに、そのための環境整備を進め、関連産業の集積と活性化を図ります。 ○研究開発関連の補助件数（累計） H26：10件 ⇒ 目標（H31）：87件
バイオ産業販路拡大・連携促進事業 経) 産業振興部 [49百万円]	市内バイオ関連企業の道外への販路拡大を促進するため、道外及び海外における商談会・展示会への出展支援や、関係団体などと連携した市内バイオ関連企業と道外企業とのビジネスマッチングを開催します。 ○市内バイオ産業の売上高 H26：332億円 ⇒ 目標（H31）：590億円

施策1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開

中小企業の海外ビジネス展開や海外からの集客を図るため、アジアや北方圏の経済発展地域に対するマーケティング活動の促進やMICE誘致などを強化するとともに、企業や市民の国際化を促進するための仕組みを強化します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
グローバル化に対する企業の取組状況を示す指標	グローバル化への取組を行っている企業の割合	12.3% (平成26年度)	37.5% (平成31年度)	45% (平成34年度)
集客交流の要素の一つであるMICEの振興度合いを示す指標	国際会議の開催件数（暦年）	101件 (平成26年)	120件 (平成31年)	130件 (平成34年)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
留学生誘致促進事業 経) 産業振興部 [23百万円]	外国人留学生の受入れを促進し、世界の活力を取り込むことにより、街の活性化を進めるとともに、多文化共生による都市の魅力向上を図ります。 ○ホームステイ受入れ登録ファミリー数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：200家庭
食品海外販路拡大支援事業 経) 産業振興部 [217百万円]	札幌の産業の主力を担う食関連企業の輸出を促進するため、海外展示会の出展支援やバイヤー招へい、輸出専門コーディネーターによる相談対応などを行うほか、市場規模が拡大している中国や東南アジアに対し、商社を活用した販路拡大を支援します。 ○市内企業の食品輸出額 H26：53億円 ⇒ 目標（H31）：100億円
MICE推進事業 経) 観光・MICE推進部 [177百万円]	経済効果の高い国際会議やインセンティブツアーなどのMICEを積極的に誘致するため、他自治体との連携などを通じた誘致活動の強化に取り組みます。 ①MICE見本市等での年間商談件数 ②インセンティブツアー誘致の年間支援件数 H26：①272件 ②54件 ⇒ 目標（H31）：①350件 ②80件
MICE施設整備事業 経) 観光・MICE推進部 [29百万円]	大規模な国際会議などを積極的に誘致するため、国際会議場・展示場を備えた新たなMICE施設の整備に向けた検討を進めます。 ○MICE施設整備基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：策定

施策2 創造性を生かしたイノベーションの誘発

創造的なものづくりにチャレンジするベンチャー企業や起業家を生み育てるとともに、優れたデザイナー、クリエイター、アーティストなどを輩出する環境を生かし、文化芸術などの創造的な活動と食・環境・健康・福祉分野などの多様な地場産業との交流を促進することにより、イノベーションを誘発します。

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
IT・コンテンツを活用した経営改善に対する企業の意識を示す指標	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	14.0% (平成26年度)	18.2% (平成31年度)	20% (平成34年度)
クリエイティブ産業の集積を示す指標	クリエイティブ産業の従事者数	33,947人 (平成24年度)	38,630人 (平成31年度)	39,000人 (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
IT利活用ビジネス拡大事業 経) 産業振興部 [198百万円]	市内IT企業と「食」を始めとする他産業の企業との連携を促進することで、ITを活用した新たな製品やサービスの創出、販路拡大を目指します。 ○市内IT企業との間でマッチングがなされたユーザー企業数（累計） H26：20企業 ⇒ 目標（H31）：53企業
中小企業支援センター事業 経) 産業振興部 [200百万円]	中小企業の経営や融資、創業などの相談窓口を引き続き設置するとともに、優れた技術やサービスなどに係る評価書を発行することで、小規模事業者の企業価値の見える化や円滑な資金調達を支援します。 ○経営や創業などに関する相談・アドバイス件数 H26：4,216件 ⇒ 目標（H31）：4,500件
ベンチャー創出・育成事業 経) 産業振興部 [50百万円]	起業に関する講座の開催や起業家の表彰、経営支援などにより起業マインドを醸成し、起業に挑戦する方を支援します。 ○地域経済をけん引するベンチャーの表彰件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：20件
メディアミックスイベント創出支援事業 経) 産業振興部 [292百万円]	クリエイティブ産業の活性化や創業支援・企業誘致、文化・芸術を通じた産業・観光振興を図るため、産学官連携による映画・音楽・ICTなどの複合イベントを支援します。 ○年間イベント参加者数 H26：16,076人 ⇒ 目標（H31）：50,000人
国際ドキュメンタリー共同制作支援事業 経) 産業振興部 [14百万円]	映像関連事業者の海外展開を促進し、映像産業の活性化を図るために、海外事業者とのドキュメンタリー映像の共同制作を支援します。 ○国際ドキュメンタリー共同制作件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：3件

施策3 広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実

道内の産業間の連携を深めるとともに、道央圏における主要な空港や港湾などとの交通ネットワークを強化し、道内外とのヒト・モノ・情報の流れを活性化します。

また、こうした取組に併せて、道都・札幌の都心の魅力づくりや、バックアップ機能の誘致、国内外からのものづくり機能の集積を促すための環境づくりを推進し、北海道全体の発展に貢献していきます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値 (ビジョン)
札幌を含めた広域経済圏企業の輸出に対する取組状況を示す指標	札幌を含めた広域経済圏の輸出額	3,072 億円 (平成 26 年度)	3,143 億円 (平成 31 年度)	3,200 億円 (平成 34 年度)
経済・雇用の活性化につなげるための企業誘致の取組状況を示す指標	誘致施策を活用した立地企業数 (累計)	111 社 (平成 26 年度)	160 社 (平成 31 年度)	175 社 (平成 34 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容 活 動 指 標
札幌駅交流拠点まちづくり推進事業 政) 政策企画部 [95 百万円]	北海道新幹線の札幌延伸を見据え、札幌駅周辺の魅力を高めるため、(仮称)札幌駅交流拠点まちづくり計画を策定し、北5西1・北5西2街区や関連施設の整備、周辺街区の事業化に向けた検討に官民協働で取り組みます。 ○(仮称)札幌駅交流拠点まちづくり計画の策定 H26: - ⇒ 目標 (H29): 策定
地下鉄さっぽろ駅魅力アップ事業 政) 政策企画部 [1,174 百万円]	地下ネットワークの充実強化・新たなにぎわいや回遊性の創出のため地下鉄さっぽろ駅を改修し、道都札幌の玄関口にふさわしい質の高い空間を形成するとともに、通行の支障となっている東豊線連絡通路の柵を撤去します。 ○地下鉄さっぽろ駅の改修 H26: - ⇒ 目標 (H29): 整備完了
創成川通機能強化検討調査事業 政) 総合交通計画部 [30 百万円]	都心部と高速道路を結ぶ創成川通(国道5号)のアクセス機能を強化するため、効果検証や市民理解に向けた取組など、国と連携しながら必要な検討を行います。 ○創成川通機能強化に向けた検討 H26: - ⇒ 目標 (H27): 検討着手
企業立地促進事業 経) 産業振興部 [3,042 百万円]	雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転を始めた企業の立地を促進します。 ○企業誘致専用ホームページの整備 H26: - ⇒ 目標 (H28): 開設・運用
大谷地流通業務団地高度化検討事業 経) 産業振興部 [19 百万円]	道央圏の重要な物流拠点である大谷地流通業務団地の高度化・効率化を図るため、立地企業などの関係者の機運を醸成するとともに、対応策を検討します。 ○高度化に向けた意欲が向上したと答える企業の割合 H26: - ⇒ 目標 (H31): 80%

施策4 シティプロモート戦略の積極展開

創造的な文化芸術活動、豊かな食文化、環境との共生、健康な暮らしなどの札幌ならではのライフスタイルの魅力を市民が感じ、その魅力を高めて世界に発信するシティプロモートの推進や、札幌らしい特色のある国際的なイベントの開催などを通じて集客を図ることにより、札幌の魅力を感じ、発信する人を更に増やしていきます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
観光地としての魅力、受入環境の充実度などを示す指標【再掲】	観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	23.0% （平成26年度）	36.1% （平成31年度）	40% （平成34年度）
集客交流の状況を示す指標【再掲】	年間来客数	1,342万人 （平成26年度）	1,441万人 （平成31年度）	1,500万人 （平成34年度）

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
創造都市さっぽろコンテスト開催事業 政) 政策企画部 [9百万円]	ファッション、アニメ、マンガ、コスプレなどの多様なコンテンツを活用した創造的な取組を対象としたコンテストを実施し、新しい街の魅力を発信します。 ○創造都市さっぽろコンテストの開催 H26：－ ⇒ 目標（H27）：開催
海外シティプロモート推進事業 経) 観光・MICE推進部 [173百万円]	札幌がこれまで以上に世界から信頼される都市となり、海外で行う事業展開がより効率的・効果的なものとなるよう、札幌の認知度と好感度を高めるシティプロモートを海外で実施します。 ○対象国・地域数（累計） H26：1カ国 ⇒ 目標（H31）：5カ国
国際芸術祭事業 市) 文化部 [763百万円]	札幌の地域特性を活かした多様な芸術表現に触れられる札幌国際芸術祭を3年に1度定期的に開催するとともに、札幌市資料館を拠点として芸術祭に対する理解促進につながる取組を行います。 ○国際芸術祭の普及啓発のためのイベント実施回数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：100回
地域スポーツコミッション事業 ス) スポーツ部 [159百万円]	スポーツイベントなどの誘致を戦略的に行う専門組織である地域スポーツコミッションを設立し、国際競技大会誘致や合宿誘致に取り組むとともに、大会運営支援や各国際競技連盟とのネットワークづくりを行います。 ○地域スポーツコミッションの設立 H26：－ ⇒ 目標（H27）：設立
ラグビーワールドカップ2019開催事業 ス) スポーツ部 [849百万円]	世界3大スポーツイベントの一つといわれるラグビーワールドカップ2019を開催することにより、トップレベルのスポーツに触れる機会を提供するとともに、大会を通じて国内外へシティプロモートを実施します。 ○ラグビーワールドカップ2019大会の開催 H26：－ ⇒ 目標（H31）：開催

施策5 さっぽろ未来創造プロジェクト

札幌市では、先人たちが培ってきた財産を生かし、官民の連携を通じて札幌の未来を創造していくため、「新幹線の札幌延伸の早期実現」、「冬季スポーツ国際大会の誘致」、「バックアップ拠点としての全国への貢献」の3つのプロジェクトに重点的に取り組みます。

市民、企業、行政など、このまちに関わる全ての人が、札幌の将来の姿を共に思い描き、共有し、そこから湧き上がる情熱を胸に、それぞれの立場で役割を発揮しながら、都市像の実現に向けてまい進していきます。こうした官民一体となった活動によって夢を実現していく取組を、未来創造プロジェクトと名付け、シビックプライドの醸成を図りつつ、新たな札幌のブランド価値を創造していきます。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
北海道新幹線推進事業 政) 総合交通計画部 [45百万円]	北海道新幹線札幌延伸の早期実現に向けて、関係機関と連携した要望活動や市民への情報発信による機運醸成を図るとともに、新函館北斗開業の効果拡大に向けた取組を行います。 ○啓発・PR活動の年間実施回数 H26: 20回 ⇒ 目標(H31): 20回
F I Sスノーボードワールドカップ 2016 札幌大会補助事業 ス) スポーツ部 [29百万円]	国内外に札幌の魅力をPRし、トップレベルのウインタースポーツに触れる機会を提供するため、F I Sスノーボードワールドカップ 2016 札幌大会の開催を支援します。 ○F I Sスノーボードワールドカップ 2016 の開催 H26: - ⇒ 目標(H27): 開催
冬季オリンピック・パラリンピック招致事業 ス) 招致推進部 [-]	冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けて、招致委員会の立ち上げや招致気運醸成、広報、各種調査、立候補ファイルの作成などを行います。
オリンピックミュージアム活用推進事業 ス) スポーツ部 [83百万円]	ウインタースポーツミュージアムをオリンピックミュージアムとして改修し、オリンピック招致気運の醸成、オリンピック教育の推進、パラリンピックへの理解推進を図るとともに、オリンピックミュージアムネットワークの加入を検討します。 ○ウインタースポーツミュージアムの年間来館者数 H26: 108,517人 ⇒ 目標(H31): 130,000人
2017 冬季アジア札幌大会開催事業 ス) スポーツ部 [-]	日本国内はもとより、アジア地域に広くウインタースポーツと札幌・北海道の魅力を発信するとともに、市民・道民が国際理解を深める機会を創出するため、平成29年2月に札幌・帯広を会場に冬季アジア札幌大会を開催します。 ○2017 冬季アジア札幌大会の開催 H26: - ⇒ 目標(H28): 開催

施策1 将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用

子どもたちが文化芸術に親しむ環境や、様々な就業体験、留学体験などの教育プログラムを充実させることで、幼い頃から創造性や国際感覚を育むなど、子どもたちの経験を豊かにする環境をつくとともに、高等教育機関などにより、札幌・北海道の将来を担う創造性豊かな人材の育成につなげます。また、優れた人材が持つ知識や経験などを積極的に活用します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
子どもが育つ環境の豊かさを示す指標	子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	60.8% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)	70% (平成34年度)
国際化の要素の一つである海外からの留学生の受入状況を示す指標	海外からの留学生数	1,860人 (平成26年度)	3,100人 (平成31年度)	3,400人 (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
さっぽろ国際人材育成事業 経) 産業振興部 [48百万円]	海外で働く日本人や日本で活躍する外国人を講師としてセミナーを行うほか、留学生との交流事業や長期留学費用補助を実施し、国際理解の促進を図ります。 ○セミナー及び交流事業の年間参加者数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：850人
東京圏新卒者等UIJターン就職支援事業 経) 雇用推進部 [101百万円]	新卒者などのUIJターンと市内企業の採用を支援するため、都内にUIJターン就職希望者と企業向けの就職支援窓口を新たに開設します。また、東京圏の大学での説明会のほか、市内企業を集めた合同企業説明会を開催します。 ○訪問大学における説明会実施率 H26：－ ⇒ 目標（H31）：35%
建設業人材確保・育成支援事業 建) 土木部 [76百万円]	建設業従事者の高齢化の進行や若者の新規就業者の減少に対応するため、将来の担い手として期待される、女性や若者のほか、喫緊の課題である除雪従事者を確保・育成する取組に対して助成・支援を行います。 ○助成・支援制度利用件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H30）：160件
算数に「ご」プロジェクト事業 教) 学校教育部 [52百万円]	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数で、個に応じた手厚い指導により学習への意欲や論理的思考力を高めるため、25人程度の少人数指導の充実を図ります。 ○算数で課題探究的な学習を少人数指導で計画的に行う小学校の割合 H26：－ ⇒ 目標（H31）：100%
小中連携・一貫教育推進事業 教) 学校教育部 [8百万円]	中学校進学時の環境変化による様々な課題に対応するため、小学生が中学校の授業を体験するなどの小中連携を推進するとともに、先進都市の視察やモデル校での調査・研究を通して、小中一貫教育の在り方などを検討します。 ○小中一貫教育のモデル研究校数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：2校

施策2 誰もが活躍できる社会の実現

子育てなどと仕事が両立できるように、子育て支援環境の充実やワーク・ライフ・バランスの取組の促進などを通じて、働く意欲のある女性の活躍しやすい環境をつくります。また、豊富な社会経験・知識・技能を持つ高齢者の起業、就職を支援することなどにより、社会的課題を解決するソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなどの活動を促進し、女性を始め、誰もが活躍できる社会を実現します。

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
ワーク・ライフ・バランス 社会の進展に対する市民意識を示す指標	仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合	47.3% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)	70% (平成34年度)
女性が活躍しやすい環境の充実度を示す指標	女性の有業率	45.2% (平成24年度)	57.2% (平成31年度)	60% (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
女性向けキャリア支援事業 市) 市民生活部 [10百万円]	創業を目指す女性の活躍を後押しするため、男女共同参画センターで実施している女性向けコワーキングスペース事業のレベルアップを図り支援を強化するほか、女性の起業・就業への支援を行うコミュニティの形成を図ります。 ○コワーキングスペース利用登録者数 H26: 385人 ⇒ 目標(H31): 1,000人
仕事と暮らしのライフプラン支援事業 子) 子ども育成部 [152百万円]	札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるように、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させ、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。 ○ワーク・ライフ・バランス認証企業数 H26: 459社 ⇒ 目標(H31): 760社
子育てママ再就職支援事業 経) 雇用推進部 [54百万円]	未就学児を抱える子育て女性が希望する多様な就労を支援するため、各区であいワークなどと連携したセミナーや採用意欲のある企業での職場体験を実施します。 ○職場体験参加者のうち、就職に至った人の割合 H26: - ⇒ 目標(H31): 50%
就業サポートセンター等事業 経) 雇用推進部 [918百万円]	就業サポートセンター及び各区あいワークにおいて、ハローワークと連携した職業紹介を行います。また、高齢者向けのセミナーや求人開拓などにより、高齢者の就業を支援します。 ○高齢者雇用を働きかけた企業数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 14,400社

政策分野3：低炭素社会・エネルギー転換

政策目標 7 自然と共生する環境負荷の少ない街（創造戦略7：低炭素都市創造戦略）

施策1 持続可能な集約型の都市への再構築

将来的な人口規模、年齢構成などを見据えながら、エネルギー効率の良い集約型の低炭素都市への再構築を進めます。そのため、地下鉄などの公共交通体系を基軸とした土地利用の高度化を図るとともに、都心や地下鉄駅などの交通結節点を核に都市機能の集積を促進していくことにより、都市活動による環境負荷を低減します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
都心と地域交流拠点の機能集積状況を示す指標	都心の区域内実容積率	219.0% (平成23年度)	242.7% (平成31年度)	250% (平成34年度)
	地域交流拠点の区域内実容積率	93.0% (平成23年度)	102.5% (平成31年度)	105% (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容
	活 動 指 標
地域交流拠点まちづくり推進事業 政) 都市計画部 [84百万円]	地域交流拠点の機能向上を図るため、良好な民間開発への支援を行うほか、総合的なまちづくりを各拠点の特性に応じて市民や事業者との協働で推進します。 ○拠点まちづくり指針の策定地区数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：2地区
都心における開発誘導方策検討事業 政) 都市計画部 [11百万円]	都心まちづくり計画の目標実現に寄与する低炭素型の都市開発を誘導するなど、都市開発制度の新たな運用方針を策定します。 ○（仮称）戦略的都市開発制度運用方針の策定 H26：－ ⇒ 目標（H30）：策定
真駒内駅前地区まちづくり推進事業 政) 都市計画部 [43百万円]	「真駒内駅前地区まちづくり指針」の実現に向けて、地域と協議しながら地域課題への対応や土地利用再編の方向性を検討し、「（仮称）真駒内駅前地区まちづくり計画」を策定します。 ○（仮称）真駒内駅前地区まちづくり計画の策定 H26：－ ⇒ 目標（H31）：策定

施策2 多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立

持続可能な都市を支える交通体系を実現するため、地下鉄や路線バスなど公共交通の利用促進を図るとともに、地域の特性に応じた効率的で使いやすい地域公共交通体系を確立していきます。また、路面電車の積極的な活用を図るとともに、都心や地下鉄駅周辺における歩行空間ネットワークの充実、自転車利用環境の改善などにより、市民・来訪者の移動の快適性や交通環境の向上を図ります。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値 (ビジョン)
公共交通の質的充実度を示す指標	公共交通に対する満足度	72.1% (平成26年度)	83.9% (平成31年度)	90% (平成34年度)
公共交通の利用度を示す指標【再掲】	公共交通の利用者数	112万人/日 (平成26年度)	113万人/日 (平成31年度)	113万人/日 (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
自転車マナー向上対策事業 市) 地域振興部 [35百万円]	「自転車押し歩き地区」を設定し、自転車利用者に押し歩きを直接呼びかける取組のほか、自転車セミナーやスクエアード・ストレート方式による交通安全教室の実施など、自転車のルール・マナー向上の取組を進めます。 ○スクエアード・ストレート方式による交通安全教室の実施回数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：60回
歩行者と自転車の共存する空間の創出事業 建) 総務部 [6,504百万円]	自転車の利用に係る問題が顕著にみられる都心部や地下鉄・JR駅周辺において、歩行者と自転車の安全・安心な通行空間を創出するために、駐輪場の整備や、自転車通行位置の明確化などを行います。 ○新設した公共駐輪場の数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：14カ所
東豊線可動式ホーム柵整備事業 交) 高速電車部 [479百万円]	ホームから走行路面への転落や列車との接触事故の防止対策として、列車のドアに連動して開閉する可動式ホーム柵を東豊線全駅に設置します。 ○東豊線14駅のうちホーム柵を設置した駅の数 H26：－ ⇒ 目標（H28）：14駅

施策3 自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進

都市を取り囲む自然の恩恵を享受できる札幌らしい豊かな都市環境と景観を次世代に引き継ぐために、生物多様性や森林などの自然環境の保全、みどりの創出とネットワーク化を推進します。また、市街化調整区域については、自然環境の保全を前提としつつ、その特質を生かした土地利用の在り方の検討を進めます。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民の生物多様性の理解度を示す指標	生物多様性の理解度	36.6% (平成26年度)	55.2% (平成31年度)	70.0% (平成34年度)
札幌市のみどりの豊かさを示す指標	保全されているみどりの面積	21,560ha (平成26年度)	21,677ha (平成31年度)	21,800ha (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
生物多様性推進事業の 拡充 環) 環境都市推進部 [85百万円]	生物多様性を将来にわたり保全し、持続可能な社会に貢献するため、動植物データベースの構築など「生物多様性さっぽろビジョン」に基づく自然環境の保全及び生物多様性に配慮したライフスタイルの推進事業を拡充します。 ○動植物データベースの構築 H26：－ ⇒ 目標（H29）：構築
ヒグマの市街地侵入抑制 事業 環) 環境都市推進部 [55百万円]	市街地へのヒグマの侵入を抑制し市民の安全を図るため、（仮称）ヒグマ対策基本計画を策定するとともに、河畔林の伐採など必要な対策を進めます。 ○（仮称）ヒグマ対策基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：策定
安全・安心な公園再整備 事業（単独・補助） 建) みどりの推進部 [7,646百万円]	誰もが地域の公園を安心して安全に利用できるよう、老朽化した遊具や管理事務所などの改修を行うほか、出入口や園路の段差解消やバリアフリー対応トイレの整備など、施設のバリアフリー化を実施します。 ○施設更新やバリアフリー化を実施した公園の数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：381カ所

施策1 次世代エネルギーシステムの普及促進

エネルギー転換と効率的なエネルギー利用の促進を図るため、エネルギー政策に関わる将来的な構想・基本計画を策定します。また、次世代エネルギーシステムや高断熱・高気密住宅、寒冷地仕様技術などの先進的なシステムなどの普及を促進するとともに、これらの技術の研究・開発を産・学・官が連携しながら積極的に推進します。さらに、道内最大のエネルギー消費地である札幌として、広域的な再生可能エネルギーの普及促進など、北海道の特徴を生かした取組を推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
再生可能エネルギーの普及状況を示す指標	太陽光による発電量	0.3 億 kWh (平成 26 年度)	2.3 億 kWh (平成 31 年度)	4.4 億 kWh (平成 34 年度)
分散型電源の普及状況を示す指標	分散型電源システムによる発電量	2 億 kWh (平成 26 年度)	3 億 kWh (平成 31 年度)	4 億 kWh (平成 34 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容 活 動 指 標
次世代型エネルギー タウン検討事業 政) 政策企画部 [23 百万円]	低炭素社会と原発に頼らない社会の実現を目指すため、真駒内地区をモデルとしたスマートコミュニティや、将来的な水素社会を見据えた水素タウンの在り方などを検討し、世界に誇れる次世代型エネルギータウンのコンセプトを提示します。 ○次世代型エネルギータウンのコンセプトの取りまとめ H26：－ ⇒ 目標（H29）：取りまとめ
次世代エネルギー システム導入補助 事業 環) 環境都市推進部 [2,242 百万円]	市民及び事業者などに対して太陽光発電設備、家庭用燃料電池、木質バイオ燃料機器などの次世代エネルギー機器の普及を図るため、導入支援補助や普及啓発を行います。 ○次世代エネルギーシステム導入による温室効果ガス削減量 H26：11,709 t-CO ₂ ⇒ 目標（H31）：28,608 t-CO ₂
高断熱・高気密住宅普及 促進事業 都) 市街地整備部 [573 百万円]	住宅の省エネルギー化を促進するため、高断熱・高気密住宅の基準である「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の建築主に対して建築費の一部を補助します。また、集合住宅についても基礎調査を実施して、新たに基準を設定するとともに、市営住宅において高断熱改修の実証実験を行います。 ○新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率 H26：25% ⇒ 目標（H31）：85%

施策2 自立分散型エネルギーネットワークの展開

環境負荷低減を促進し、安定したエネルギー供給を支えるため、都市の中核機能が集中し、エネルギー消費量の多い都心などにおいて、既存の熱供給体制も活用しながら、電力や熱を効率的に供給するシステムが計画的に配置された自立分散型エネルギーネットワークの構築を促進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
自立分散型エネルギーネットワークの展開の度合いを示す指標	都心におけるネットワークへの接続建物数	99 棟 (平成 26 年度)	111 棟 (平成 31 年度)	124 棟 (平成 34 年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事 業 内 容 活 動 指 標
都心エネルギーネットワーク構築推進事業 政) 政策企画部 [389 百万円]	世界の環境モデルとなる街を目指し、CO ₂ 削減と災害に強いまちづくりを進めるため、都心において熱と電力を効率的に供給する自立分散型エネルギーネットワークを構築します。 ○（仮称）都心エネルギーマスタープランの策定 H26：－ ⇒ 目標（H28）：策定

施策3 市民・企業による環境負荷低減の取組の推進

地球温暖化対策などの環境負荷を低減する取組の推進により、社会全体でのエネルギー消費量の低減を図ります。そのため、公共施設での先導的な取組や環境教育の推進などにより、市民・企業の環境意識の醸成・向上を図ることで、環境に優しいライフスタイルへの転換や環境負荷を低減する行動などを促進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民の環境配慮行動の実践状況を示す指標	環境配慮活動を実践している人の割合	64% (平成26年度)	78.4% (平成31年度)	90% (平成34年度)
省エネなどの実践状況を示す指標	電力需要量	90億 kWh (平成26年度)	88億 kWh (平成31年度)	86億 kWh (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
環境基本計画改定 環) 環境都市推進部 [16百万円]	世界に誇れる「環境首都・札幌」の実現に向け、市民・事業者・NPOなどによる環境対策を進めるため、社会情勢や関連する計画の策定状況を踏まえ、環境保全に関する上位計画である環境基本計画を改定します。 ○環境基本計画の改定 H26: - ⇒ 目標(H29): 改定
総合的環境教育推進事業 環) 環境都市推進部 [96百万円]	地球温暖化対策を推進するに当たり、次世代を担う子どもたちに対する環境教育が重要であることから、札幌市環境教育基本方針に基づき、エコライフレポートなど子どもを中心とした環境教育を進めます。 ○エコライフレポートの提出率 H26: 92.5% ⇒ 目標(H31): 96%
電力見える化プロジェクト事業 環) 環境都市推進部 [37百万円]	市有施設の効率的なエネルギー利用の促進・節電取組を強化するため、市有施設に使用電力を監視する装置を設置し、電力の見える化を実施します。 ○監視装置設置施設における電力使用量 H26: - ⇒ 目標(H31): H26比5%以上削減

施策4 循環型社会の構築

循環型社会の形成を推進するため、市民や事業者の環境意識の更なる向上を図りながら、発生・排出抑制やリサイクルの推進などによる廃棄物の減量や、廃棄物発電・熱利用による高効率なエネルギー回収などを総合的に推進します。また、近隣自治体などとの協力体制の充実を図り、廃棄物の広域処理を推進します。

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民のごみ減量・リサイクル行動の取組状況を示す指標	生ごみの減量・リサイクル（水切り減量、堆肥化など）に取り組んでいる世帯の割合	85.1% (平成26年度)	94.5% (平成31年度)	95% (平成34年度)
市内のごみのリサイクル状況を示す指標	札幌市が処理するごみのリサイクル率	28% (平成26年度)	30% (平成31年度)	30% (平成34年度)

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
石狩市・当別町のし尿受入事業 環) 環境事業部 [339百万円]	石狩市・当別町のし尿を札幌市で受入・処理することにより、道内連携の推進、市有施設の有効活用を図ります。 ○し尿の受入 H26：－ ⇒ 目標（H28）：受入
一般廃棄物処理基本計画改定 環) 環境事業部 [33百万円]	「循環型社会の構築」を目指し、更なるごみの減量・リサイクルを進めるため、一般廃棄物処理基本計画を改定します。 ○一般廃棄物処理基本計画の改定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：改定
集団資源回収実施団体奨励金制度の拡充 環) 環境事業部 [1,384百万円]	集団資源回収量が増加した団体（町内会、PTAなど）に対して、奨励金を上乘せして交付することにより、回収量の更なる増加を図ります。 ○年間の集団資源回収量 H26：59,672 t ⇒ 目標（H31）：65,639 t
火災防止に向けたスプレー缶類の排出・収集方法見直し事業 環) 環境事業部 [13百万円]	スプレー缶類の誤った穴開けによる事故や収集車両の火災事故を防止するため、清田区をモデル区としてスプレー缶類の排出・収集方法を変更し、全市実施に向けた検証を行います。 ○モデル区におけるスプレー缶類の排出・収集ルール変更検証 H26：－ ⇒ 目標（H28）：実施
駒岡清掃工場更新事業 環) 環境事業部 [4,596百万円]	安定したごみ処理体制を維持するため、老朽化した駒岡清掃工場の建て替えを行います。また、効率的なエネルギー回収システムの導入により、ごみ焼却エネルギーの更なる活用を図ります。 ○駒岡清掃工場の更新 H26：建設計画 ⇒ 目標（H31）：建設開始

政策分野4：戦略を支える都市空間

政策目標 9 世界都市として魅力と活力あふれる街（都市空間創造戦略）

施策1 魅力ある市街地 ①複合型高度利用市街地

快適で効率的な都市活動が展開できるよう、都心周辺や地下鉄沿線などの利便性の高い地域において、良好な都市景観の形成を図るとともに、集合型の居住機能と、居住者の生活を支える多様な機能の立地を促進することで、比較的高密度で質の高い複合型の市街地を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
景観計画推進事業 政) 都市計画部 [111 百万円]	札幌らしい魅力的な都市景観を形成していくため、景観計画などを見直し、届出制度の運用改善や景観資源の積極的な保全・活用などの取組を展開します。 ○新たな届出協議手法の実施 H26：－ ⇒ 目標（H29）：実施
地域街並みづくり推進事業 政) 都市計画部 [12 百万円]	地域特性に応じた魅力的な景観づくりを推進するため、路面電車沿線の地区をモデルとし、地域と協力しながら景観まちづくり指針を作成するなどの取組を行い、その取組を他の地域へと展開させます。 ○景観まちづくりの取組を行っている地区数 H26：1 地区 ⇒ 目標（H31）：3 地区

施策2 魅力ある市街地 ②郊外住宅地

自然と調和したゆとりあるライフスタイルが実現できる低層住宅を主体とした良好な市街地を維持・保全していくために、日常生活を支える機能の立地などに対応するとともに、地域の足となる生活交通の適切な確保などにより、高齢者も含め、誰もが安心して暮らすことができる住宅地を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
もみじ台地域再構築推進事業 政) 都市計画部 [10百万円]	もみじ台地域が今後直面する、更なる少子高齢化や人口減少による地域課題に対応するため、市営住宅の建て替えを契機とした土地利用再編も見据え、地域とともにまちづくりの方向性を検討します。 ○まちづくり指針の策定 H26：－ ⇒ 目標（H31）：策定
郊外住宅地のエリアマネジメント推進事業 政) 都市計画部 [58百万円]	郊外住宅地における地域課題を解決するために、市有施設の跡活用等を通じて、良好なコミュニティの形成や、地域住民などが主体となった活発なまちづくり活動を促進する取組を行います。 ○エリアマネジメントの取組を行った地域（累計） H26：2地域 ⇒ 目標（H31）：6地域
空き家対策事業 都) 建築指導部 [50百万円]	適切に管理されていない空き家は、防災・防犯、衛生・環境など様々な問題を引き起こすため、新たに除却に対する補助を行うなど、空き家対策を進めます。 ○危険空き家の除却件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：75件

施策3 魅力ある市街地 ③一般市街地

戸建て住宅や集合型の住宅など、地区の特性に応じて、多様な居住機能と居住者の利便や就労などを支える機能が相互の調和を保って立地する住宅地と、工業地・流通業務地などから構成される市街地を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
まちの価値を高めるルールづくり推進事業 政) 都市計画部 [8百万円]	市街地環境の維持向上を図るため、地域における土地の活用や建物の建て方に関するルールづくりなどを支援することにより、良好な住環境形成に向けた取組を推進します。 ○住環境の維持向上を目的としたまちづくりルール策定地区数 H26 : - ⇒ 目標 (H30) : 1地区
分譲マンション適正管理推進事業 都) 市街地整備部 [12百万円]	マンションの維持管理などに関する相談窓口を設置するとともに、管理組合等に対する管理セミナーを実施することにより、マンションの適正な維持管理を推進します。 ○分譲マンション管理相談件数 (累計) H26 : 1,828件 ⇒ 目標 (H31) : 10,850件

施策4 活力があふれ世界を引きつける都心

高次な都市機能の集積や魅力ある都市空間の創出など、札幌の顔にふさわしいまちづくりを重点的に進めていくことで、市民生活の質の向上を支えるとともに、札幌を世界にアピールすることができる、魅力的な都心を目指します。

また、地下歩行ネットワークや路面電車の更なる活用などによる回遊性の向上や、都心内の交通環境の改善を図るなど、人を中心としたまちづくりを推進します。

さらに、エネルギー消費量の抑制や、災害時の都市活動の持続性を高めるために、先進的かつ積極的なエネルギー施策の展開により、環境首都・札幌を象徴する都心を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
創世交流拠点まちづくり 推進事業 政) 政策企画部 [50 百万円]	創世交流拠点において、創成東地区へのにぎわいやみどりの連続化を目指す空間形成の在り方を検討するとともに、大通東1街区の整備に向けた検討を進めます。 ○大通東1街区の整備計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H30)：策定
(仮称)都市文化創造 ゾーンまちづくり推進 事業 政) 政策企画部 [12 百万円]	創世交流拠点と大通交流拠点の発展的連携を目指す(仮称)都市文化創造ゾーンのまちづくりについて、官民協働で研究会を立ち上げ、方向性を示すガイドラインなどの検討に取り組みます。 ○まちづくりガイドラインの策定 H26：－ ⇒ 目標(H29)：策定
札幌市民交流プラザ整備 事業 市) 文化部 [27,136 百万円]	札幌における多様な文化芸術活動の拠点としての機能と、多くの人が交流する場としての機能を合わせ持つ札幌市民交流プラザ(札幌文化芸術劇場、札幌文化芸術交流センター)を整備します。 ○札幌市民交流プラザの整備 H26：－ ⇒ 目標(H30)：供用開始
中央体育館改築事業 ス) スポーツ部 [10,500 百万円]	耐震性能が低く設備が老朽化している中央体育館を建て替え、今後の市民のスポーツ活動を支える中核施設としての機能を確保します。 ○中央体育館の改築 H26：－ ⇒ 目標(H30)：供用開始
札幌創世 1.1.1 区北1 西1地区市街地再開発 事業 政) 都市計画部 [14,529 百万円]	民間活力を活用し、都心にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、札幌市民交流プラザなどを整備するため、北1西1地区の再開発事業を支援します。 ○札幌創世 1.1.1 区北1西1地区市街地再開発事業の進捗 H26：工事着工 ⇒ 目標(H29)：工事しゅん功

施策5 多様な交流を支える交流拠点 ①地域交流拠点

周辺地域の住民もアクセスする場としての利便性を高めるため、区役所などの公共機能や、商業・業務・医療などの中核的な都市機能の集約を図るとともに、これらの都市機能を身近に利用することができるよう、居住機能との複合化を促進します。

特に地下鉄始発駅などでは、後背圏に広がる郊外部の住民の生活を支えるとともに、近隣の魅力資源や隣接都市、空港・港湾などとの連携を意識した多様な機能を整備したゲートウェイ拠点として位置付け、その機能向上を促進します。

また、空中歩廊や地下歩行ネットワークへの接続など、冬でも快適な歩行空間の創出を促進することなどにより、高齢者なども安心して暮らすことができるまちを目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
中央区役所庁舎整備事業 市) 地域振興部 [38 百万円]	老朽化が進んだ中央区役所庁舎について、今後整備を進めるに当たっての課題を整理し、施設概要や整備方法を検討して庁舎整備基本計画を策定します。 ○庁舎整備基本計画の策定 H26 : - ⇒ 目標 (H29) : 策定
新さっぽろ駅周辺地区 まちづくり推進事業 政) 都市計画部 [491 百万円]	新さっぽろ駅周辺地区において、地域交流拠点の中でもゲートウェイ拠点にふさわしい多様な機能集積及び歩行者ネットワークの充実などを図り、にぎわいや活性化をもたらすまちづくりを推進します。 ○区域内において高度利用されている土地の割合 H26 : 79% ⇒ 目標 (H31) : 92%
篠路駅周辺地区まちづくり推進事業 政) 都市計画部、(建) 土木部 [1,880 百万円]	篠路駅周辺地区において、土地区画整理や鉄道高架及び周辺道路整備による社会基盤整備を進め、にぎわいや活性化をもたらすまちづくりを推進します。 ○土地区画整理事業、鉄道高架事業、周辺道路整備事業の進捗 H26 : 検討 ⇒ 目標 (H30) : 着手

施策6 多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点

産業や観光、文化芸術、スポーツなど、札幌が持つ高次な都市機能を十分に生かし、国内外からの投資や多くのヒト・モノを呼び込むために、必要な基盤・施設の整備や、都市機能を更に高める取組の推進などにより、魅力と活力あふれる都市を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
(仮称)丘珠縄文遺跡公園整備・運営事業 市)文化部 [309百万円]	さとらんど内に保存されている丘珠縄文遺跡を活用して、食文化を始めとする縄文文化を体感できる施設を平成30年度までに整備し、札幌の縄文文化の魅力を発信するとともに、さとらんど全体の魅力アップにもつなげていきます。 ○(仮称)丘珠縄文遺跡公園年間来場者数 H26: - ⇒ 目標(H31): 60,000人
札幌ドーム保全事業 ス)スポーツ部 [3,883百万円]	開業から14年が経過している札幌ドームについて、計画的に保全改修工事を行い、大規模イベントなどを継続的に開催できる環境を保ちます。 ○保全事業の実施率 H26: 5% ⇒ 目標(H31): 50%

施策7 持続可能な都市を支えるネットワーク ①交通ネットワーク

過度な自動車利用を控えた生活を支える、公共交通を中心とした交通ネットワークを更に活用していくため、交通結節点の整備や、地下鉄の利便性の向上などによる利用促進を図るとともに、地域の移動を支えるバスネットワークの維持・向上に向けた取組などを進めます。

また、都心での快適な移動を支えるとともに、個性的な景観や魅力的な空間を演出する路面電車については、そのループ化の推進や延伸の検討を進めるとともに、路面電車沿線の魅力向上を図ります。

さらに、市内交通の円滑化を図るとともに、都市間・地域間連携や空港・港湾へのアクセスを支える骨格道路網を始めとする交通ネットワークの強化を図ります。

加えて、北海道新幹線の札幌延伸効果を道内に波及させるためにも、これを見据えた交通ネットワークの強化などにより、市民生活や経済・観光などを支える円滑な交通ネットワークの構築を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
バスロケーションシステム導入支援事業 政) 総合交通計画部 [63 百万円]	バスロケーションシステムの導入を促進し、利用者にバスの運行情報をリアルタイムで提供することにより、冬季を中心としたバスの定時性に関する満足度を高めるなど、バスの利便性を向上させます。 ○バスロケーションシステム導入率 H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 100%
公共交通ネットワーク確保対策事業 政) 総合交通計画部 [3, 662 百万円]	乗合バス路線維持に係る補助や地域の交通体系確立に向けた基本的な方針を策定するほか、地域の特性に応じた効率的で使いやすい地域公共交通体系の在り方を検討します。 ○地域交通体系の在り方検討 H26 : - ⇒ 目標 (H29) : 検討実施
総合交通計画改定 政) 総合交通計画部 [36 百万円]	今後迎える人口減少・超高齢社会など社会情勢の変化を見据え、地下鉄などの公共交通ネットワークや道路ネットワークの在り方を検証・検討し、札幌市総合交通計画の改定を行います。 ○札幌市総合交通計画の改定 H26 : - ⇒ 目標 (H30) : 改定
地域公共交通利用環境改善事業 政) 総合交通計画部 [80 百万円]	清田区のバス利用者へのサービスアップの取組のほか、公共交通確保・維持改善に向けた調査や、お年寄りや障がい者などにも乗りやすいノンステップバスへの補助などを通じて公共交通の利便性向上を図ります。 ○ノンステップバス導入率 H26 : 18.8% ⇒ 目標 (H31) : 30.6%
苗穂駅周辺地区まちづくり推進事業 政) 都市計画部、(建) 土木部 [14, 165 百万円]	苗穂駅周辺地区において、JR苗穂駅を移転・橋上化するとともに、自由通路、駅前広場、ネットワーク道路などの公共施設の整備を進め、にぎわいや活性化をもたらすまちづくりを推進します。 ○事業の進捗 H26 : 設計・補償 ⇒ 目標 (H31) : 事業完了

施策8 持続可能な都市を支えるネットワーク ②みどり豊かな空間のネットワーク

みどりの持つ機能が効果的に発揮されるように、骨格的なみどりのネットワークである環状グリーンベルトやみどりの軸（オープンスペース・コリドー）の充実につながる公園・緑地・河川の整備、みどりの保全を推進します。また、人口構造の変化などに伴い、公園などの利用形態も変化していることから、地域のニーズなどに合わせた公園の機能再編や再整備に取り組むほか、都心周辺部では、公園・緑地を整備するとともに、再開発や緩和型土地利用計画制度などを活用しながら、良好なオープンスペースの充実を図ることなどにより、札幌らしい、みどり豊かな都市を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
都心のみどり景観魅力アップ事業 中) 土木部 [17百万円]	みどり豊かで魅力ある景観とするため、大径木の街路樹に対し美しい樹形への作り直しを計画的に進めます。併せて、根の伸長・肥大化による歩道やロードヒーティングの破損を防ぎ、安全性を向上しつつ、大径木を保全する施策を進めます。 ○枝の作り直しが完了した街路樹の数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：62本

施策9 持続可能な都市を支えるネットワーク ③エネルギーネットワーク

低炭素社会と脱原発依存社会の実現のために、既存の熱供給に関する基盤を有効に活用しながら、都心や拠点などにおいて、自立分散型のエネルギー供給体制と、これをつなぐネットワークの確立を進めるとともに、都市開発などに合わせたエネルギーネットワークの構築などを促進します。

また、再生可能エネルギーに関する広域的な活用促進などによる創エネルギーの推進により、エネルギーの利用効率と安定性が高い都市を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
都心エネルギーネットワーク構築推進事業 【再掲】 政) 政策企画部 [389 百万円]	世界の環境モデルとなる街を目指し、CO ₂ 削減と災害に強いまちづくりを進めるため、都心において熱と電力を効率的に供給する自立分散型エネルギーネットワークを構築します。 ○(仮称) 都心エネルギーマスタープランの策定 H26: - ⇒ 目標(H28): 策定

施策 10 都市基盤の維持・保全と防災力の強化

公共サービス経費の増大を抑制しながら、ニーズに合わせた効果的な市民サービスの提供により市民生活の利便性を確保していくために、将来的な人口規模などを見据えながら、都市基盤の効率的かつ計画的な維持・保全や機能の見直し・複合化などを推進します。

また、地震や大雨などの災害に強い都市を構築していくために、施設や道路・上下水道などの維持・保全と併せて、耐震化などを計画的に進めることにより、安全・安心な市民生活が実現する都市を目指します。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
橋りょうの耐震補強事業 建) 土木部 [3,642 百万円]	緊急輸送道路に指定されている道路などの橋りょうについて、災害時の救急・消火及び緊急物資の輸送などの重要な機能を確保するため、橋脚の補強や落橋防止などの耐震補強を実施します。 ○緊急輸送路などに架かる橋りょうの耐震化率 H26 : 62% ⇒ 目標 (H31) : 80%
下水道施設災害対策事業 下) 総務部 [20,793 百万円]	大雨による浸水被害の軽減、地震時における下水道施設の機能確保のため、雨水拡充管整備などのハード対策と大雨に備えた情報提供などのソフト対策を総合的に組み合わせた災害対策を進めます。 ○雨水拡充管整備延長 H26 : 196km ⇒ 目標 (H31) : 203km
民間建築物耐震化促進事業 都) 建築指導部 [1,585 百万円]	災害に強い都市を構築するため、民間建築物の耐震診断や改修工事への補助を行うなど、建物所有者の耐震化への取組を支援します。 ○民間建築物（非木造）の耐震改修工事補助件数（累計） H26 : 2 件 ⇒ 目標 (H31) : 16 件
学校施設リニューアル改修事業 教) 生涯学習部 [8,276 百万円]	老朽化した学校施設の耐久性を高めることに加え、多目的スペースを設置するなど建物の機能や性能を向上させる改修を行います。 ○リニューアル改修事業実施校数（累計） H26 : - ⇒ 目標 (H31) : 15 校
水道施設耐震化事業 水) 給水部 [3,687 百万円]	大規模地震発生時においても良質で安全な水道水を安定的に供給するため、浄水施設及び配水池の耐震化を進めます。 ○配水池の耐震化率 H26 : 76.9% ⇒ 目標 (H31) : 85.4%